



# 2010年3月期 決算説明会資料

---

2010年5月14日

日本証券金融株式会社



# 決算概況

---

専務取締役 橋本 泰久

# 2010年3月期決算の状況

単位:百万円 ( ) 内は増減率

	単 体			連 結		
	09年3月期	10年3月期	比 較	09年3月期	10年3月期	比 較
営業収益	34,938	<b>20,940</b>	▲13,997 (▲40.1%)	44,299	<b>27,868</b>	▲16,431 (▲37.1%)
除く品貸料	23,370	15,167	▲8,202 (▲35.1%)	32,731	22,095	▲10,636 (▲32.5%)
営業費用	23,812	10,497	▲13,315	37,690	13,319	▲24,370
一般管理費	8,283	6,865	▲1,418	11,406	8,650	▲2,756
営業利益	2,842	<b>3,577</b>	+735 (+25.9%)	▲4,797	<b>5,898</b>	+10,695
持分法による投資損益	—	—	—	▲951	▲916	+34
経常利益	3,899	<b>4,012</b>	+112 (+2.9%)	▲5,479	<b>5,182</b>	+10,662
当期純利益	2,657	<b>2,512</b>	▲145 (▲5.5%)	▲7,503	<b>3,572</b>	+11,075

# 業務別営業収益の状況

単位:百万円

	09年3月期	10年3月期
<b>貸借取引業務</b>	<b>19,638</b>	<b>12,954</b>
	(44.3%)	(46.5%)
貸付金利息	3,899	3,324
借入有価証券代り金利息	1,992	1,774
有価証券貸付料	13,278	7,337
品貸料(逆日歩)	11,568	5,773
貸株料	1,710	1,563
<b>公社債・一般貸付業務</b>	<b>1,275</b>	<b>1,234</b>
	(2.9%)	(4.4%)
公社債・一般貸付金利息	951	767
一般信用ファイナンス	191	204
<b>有価証券貸付業務</b>	<b>4,848</b>	<b>1,454</b>
	(10.9%)	(5.2%)
一般貸株	462	308
債券貸借取引	4,386	1,146
<b>信託銀行業務</b>	<b>8,780</b>	<b>6,016</b>
	(19.8%)	(21.6%)
貸付金利息	3,348	1,330
信託報酬	209	249
国債等運用収益	4,935	4,342
<b>不動産賃貸業務</b>	<b>1,091</b>	<b>1,026</b>
	(2.5%)	(3.7%)
<b>その他</b>	<b>8,664</b>	<b>5,181</b>
	(19.6%)	(18.6%)
国債等運用収益(単体)	8,129	5,077
<b>営業収益合計</b>	<b>44,299</b>	<b>27,868</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>32,731</b>	<b>22,095</b>

## <貸借取引業務>

- ・貸借取引貸付金が減少したほか、貸付金利の引き下げもあり、貸付金利息は減収。
- ・貸株料が若干の減少、品貸料は半減。

## <公社債・一般貸付業務>

- ・一般信用ファイナンスは増加。
- ・個人、一般事業法人向けおよび証券会社向けは減少。
- ・現金担保付株券等貸借取引が通期に亘り寄与。

## <有価証券貸付業務>

- ・一般貸株は、受渡遅延回避目的での借株需要が減退。
- ・債券貸借取引は、政策金利の引き下げに伴う取引レートの低下により、借入有価証券代り金利息が減収。

## <信託銀行業務>

- ・貸出金利の低下を主因に、貸出金利息は減収。
- ・信託報酬は増加。

## <その他>

- ・保有国債の利息収入が減少。

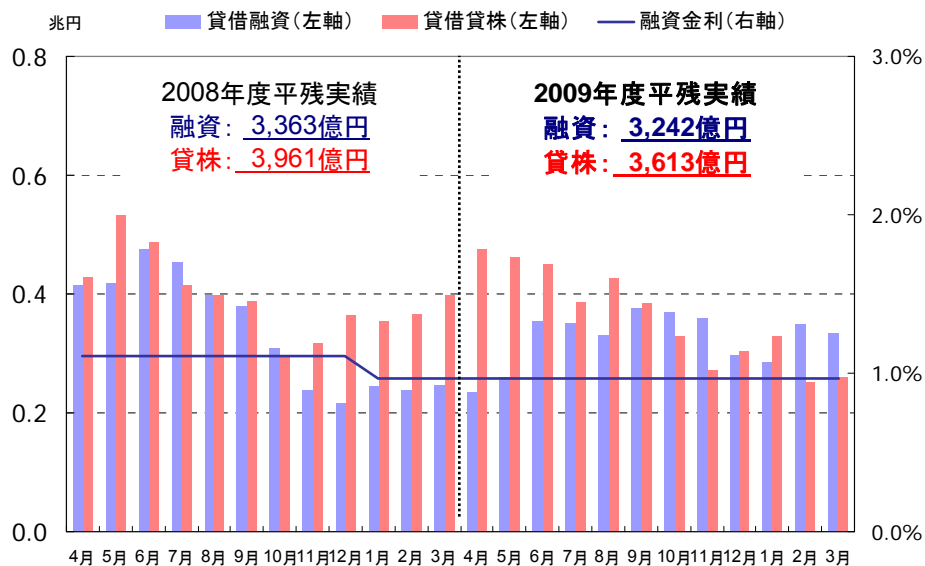
# 2010年3月期決算のポイント

## 1 2009年度の貸借取引残高の状況

	融資 平均残高	貸株 平均残高	融資金利 (3月末時点)	政策金利 (3月末時点)
	億円	億円		
2009年度	3,242	3,613	0.97%	0.10%
(前期比)	-121	-347	-	-
【参考】 2008年度	3,363	3,961	0.97%	0.10%

単位:百万円

	09年3月期	10年3月期	比較
貸借取引業務	19,638	12,954	-34.0%
貸付金利息	3,899	3,324	-14.7%
借入有価証券代り金利息	1,992	1,774	-10.9%
有価証券貸付料	13,278	7,337	-44.7%
品貸料(逆日歩)	11,568	5,773	-50.1%
貸株料	1,710	1,563	-8.6%



- ◆ 融資平残は3,242億円と前期比121億円の減少、融資金利の引下げもあり貸付金利息は減収。
- ◆ 貸株平残は3,613億円と前期比347億円の減少により貸株料減収、品貸料(逆日歩)半減。

# 2010年3月期決算のポイント

## 2 営業費用および一般管理費の減少

【営業費用】 前期比▲64.7%

\* 市場金利の低下に伴い、資金調達にかかる支払利息が大幅に減少

\* 前期の赤字要因だった有価証券評価損が大幅に減少

【一般管理費】 前期比▲24.2%

\* 減価償却費(システム償却負担)および貸倒引当金繰入が減少

単位：百万円

	09年3月期	10年3月期	増減
一般管理費	11,406	8,650	-2,756
減価償却費	1,644	1,019	-625
貸倒引当金繰入	2,725	507	-2,217

## 3 日証金信託銀行は3期ぶりの黒字転換

- ◆ 有価証券評価損の計上が剥落
- ◆ 債券運用収益の計上

## 4 持分法による投資損失の計上

- ◆ 持分法適用関連会社であるJBISホールディングスは、情報サービス業界でのIT投資抑制、証券業界の厳しい経営環境の継続から売り上げ高が大きく落ち込む。こうした環境を踏まえた固定資産の減損、希望退職者募集に伴う特別加算金等の特別損失が発生したこともあり、2010年3月期で赤字計上。

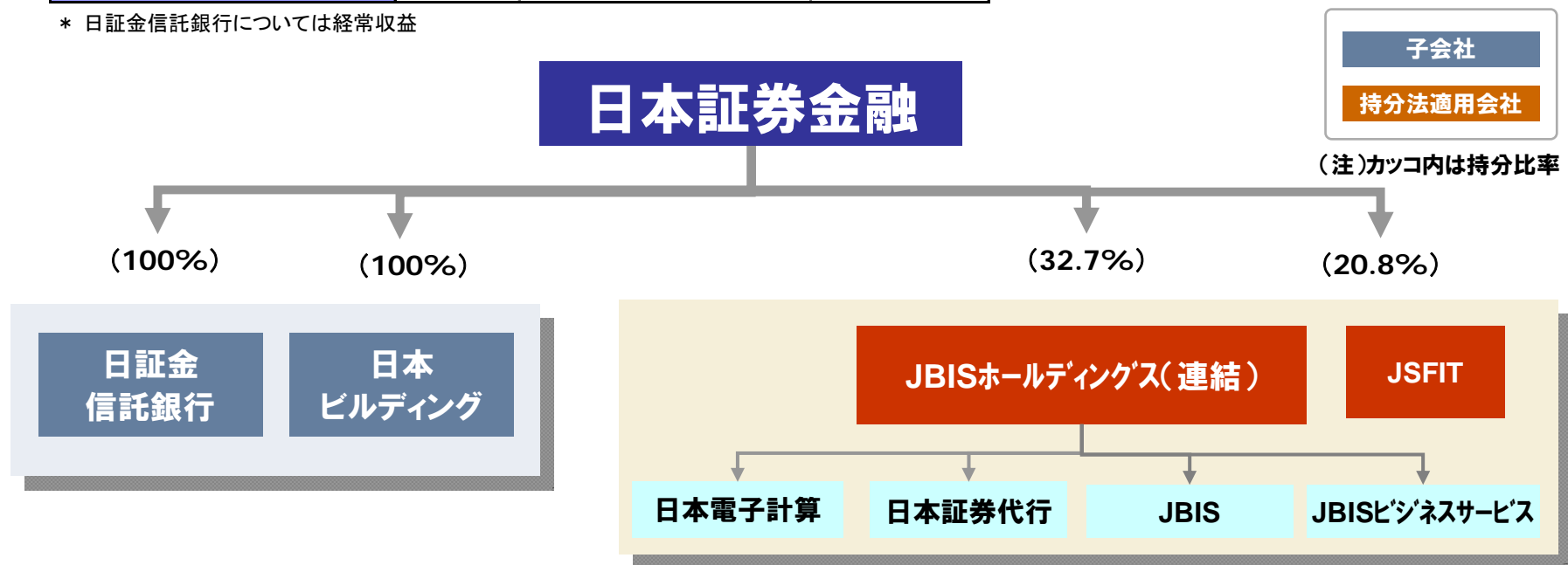
⇒この結果、「持分法による投資損失:916百万円」を営業外費用に計上

# 連結会社の決算状況

単位: 百万円

	持株比率	2010年3月期 決算実績		
		営業収益*	経常利益	当期純利益
<b>連結決算</b>		<b>27,868</b>	<b>5,182</b>	<b>3,572</b>
日本証券金融	-	20,940	4,012	2,512
日証金信託銀行	100%	6,019	1,670	1,900
日本ビルディング	100%	1,399	557	323
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲ 916

\* 日証金信託銀行については経常収益



# 日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	09年3月期	10年3月期	比較
経常収益	8,893	6,019	▲2,874
うち信託報酬	212	250	+37
経常利益	▲8,204	1,670	+9,875
当期純利益	▲8,413	1,900	+10,313
自己資本比率	17.51%	19.88%	

## 決算概況

- ◆ 信託報酬は増加したものの、貸出金の減少や運用資産の圧縮等により経常収益は減少
- ◆ 一方、市中金利の低下に伴い資金調達コストが減少し、有価証券評価損が剥落したことにより、経常利益は3期振りの黒字転換

## 信託業務

- ◆ 株式市況の回復に支えられ顧客分別金信託の残高は前年を若干上回る
- ◆ 規制強化によってFX業者向けの外為証拠金信託の取引先を獲得
- ◆ これらの結果、信託報酬は着実な伸び

## 銀行業務

- ◆ 貸出残高は漸減
- ◆ 信用コストは大幅に減少
- ◆ 債券売却益の計上



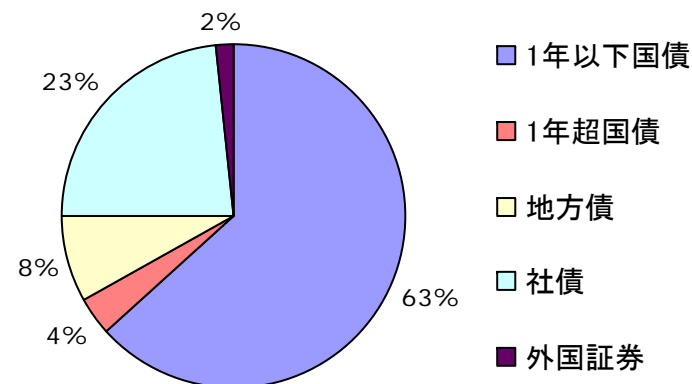
# 日証金信託銀行の主な資産の状況

## ●保有有価証券の内訳

単位：百万円

	09年3月末	09年9月末	10年3月末	備考
国債	877,724	802,388	897,766	
1年以下	837,866	706,880	847,870	
1年超	39,858	95,507	49,895	
地方債	50,259	70,479	105,029	
社債	140,174	240,183	313,267	主に政府保証債
株式	4	4	4	
その他の証券	26,027	25,008	25,437	
外国証券	22,938	22,135	22,331	主にユーロ円債
投資信託	0	0	0	
CDO	2,864	2,654	2,732	償還手続き中の残高を含む
その他	223	217	373	
合計	1,094,189	1,138,063	1,341,505	

## ●保有有価証券の割合(10年3月末)



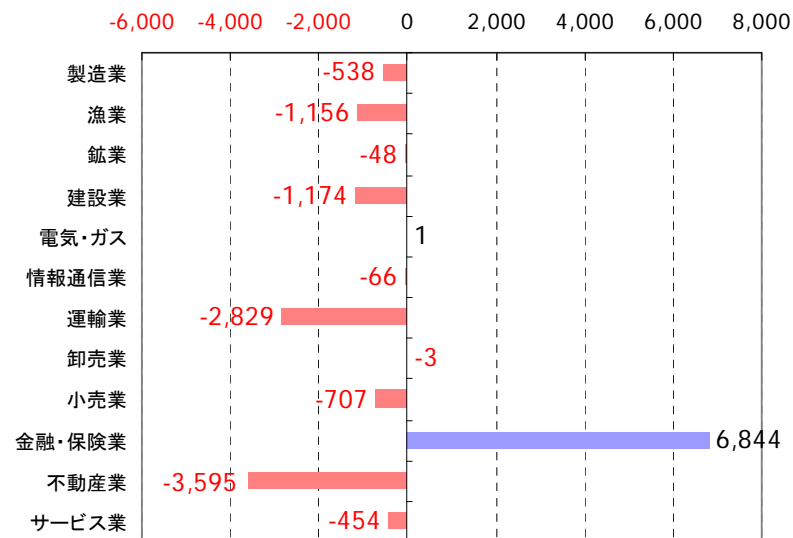
## ●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	09年3月末		09年9月末		10年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	34,782	18.2%	33,779	17.5%	33,241	12.7%
漁業	1,377	0.7%	1,322	0.7%	166	0.1%
鉱業	672	0.4%	624	0.3%	576	0.2%
建設業	4,776	2.5%	4,593	2.4%	3,419	1.3%
電気・ガス	1,993	0.0%	1,995	1.0%	1,996	0.8%
情報通信業	3,152	1.6%	2,674	1.4%	2,608	1.0%
運輸業	14,140	7.4%	14,602	7.6%	11,773	4.5%
卸売業	—	0.0%	4,417	0.0%	4,414	1.7%
小売業	2,614	1.4%	2,302	1.2%	1,595	0.6%
金融・保険業	8,302	4.3%	6,217	3.2%	13,061	5.0%
不動産業	9,250	4.8%	8,236	4.3%	4,641	1.8%
サービス業	1,968	1.0%	1,331	0.7%	877	0.3%
中央政府(政府保証を含む)	108,090	56.6%	110,830	57.4%	184,164	70.1%
合計	191,122		192,927		262,535	
(中央政府を除く)	83,032		82,097		78,371	

## ●業種別残高の増減(09年9月末比、中央政府を除く)

百万円



# JBISホールディングスの決算概況

単位:百万円

	09年3月期	10年3月期	比較
売上高	48,290	40,532	▲7,758
営業利益	1,197	▲1,127	▲2,324
経常利益	3,469	196	▲3,273
当期純利益	▲1,809	▲1,988	▲178

## 決算概況

- ◆ 情報サービス事業は、企業の投資抑制姿勢が強いことにより売り上げが落ち込む
- ◆ 証券事務管理・代行事業は、株券電子化実施により株券周辺事務が大幅に減少
- ◆ 特別損失の計上(本社移転費用、減損損失、早期割増退職金等)
- ◆ 固定費の徹底的な圧縮等、抜本的な収益対策を実施したものの、二期連続の赤字

# 2011年3月期 業績試算値

単位:百万円 ( ) 内は増減率

	単 体			連 結		
	10年3月期	11年3月期	比 較	10年3月期	11年3月期	比 較
営業利益	3,577	2,200	▲1,377 (▲38.5%)	5,898	3,100	▲2,798 (▲47.4%)
経常利益	4,012	2,700	▲1,312 (▲32.7%)	5,182	3,900	▲1,282 (▲24.7%)
当期純利益	2,512	1,600	▲912 (▲36.3%)	3,572	2,700	▲872 (▲24.4%)
1株当り 当期純利益(円)	27.00	17.19		38.59	29.17	
前提条件	貸借取引平均残高:貸付金:3,200億円 貸付有価証券:3,100億円 融資金利:0.97%、貸株等代り金金利:0%、貸株料:0.40%					

# 試算値の前提条件とした貸借取引残高

## 2009年度実績残高



融資残高 3,242億円  
貸株残高 3,613億円

## 2010年4月平均残高



融資残高 3,136億円  
貸株残高 3,127億円

## 2010年度 通期想定残高



融資残高 3,200億円  
貸株残高 3,100億円

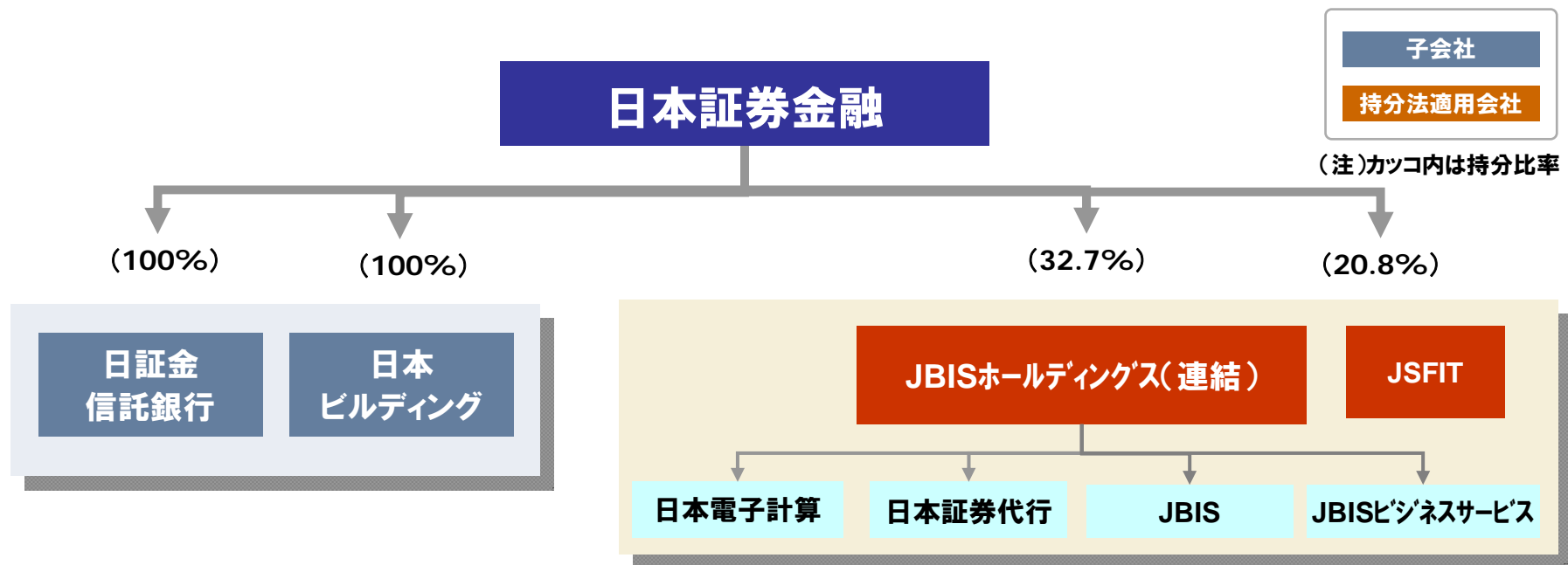
### 金利等前提条件

- 融資金利 : 0.97%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

# 連結決算の試算値

単位:百万円

	持株比率	2010年3月期 決算実績			2011年3月期 通期業績試算値		
		営業利益	経常利益	当期純利益	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>連結決算</b>		<b>5,898</b>	<b>5,182</b>	<b>3,572</b>	<b>3,100</b>	<b>3,900</b>	<b>2,700</b>
日本証券金融	—	3,577	4,012	2,512	2,200	2,700	1,600
日証金信託銀行	100%	—	1,670	1,900	—	572	571
日本ビルディング	100%	521	557	323	360	380	210



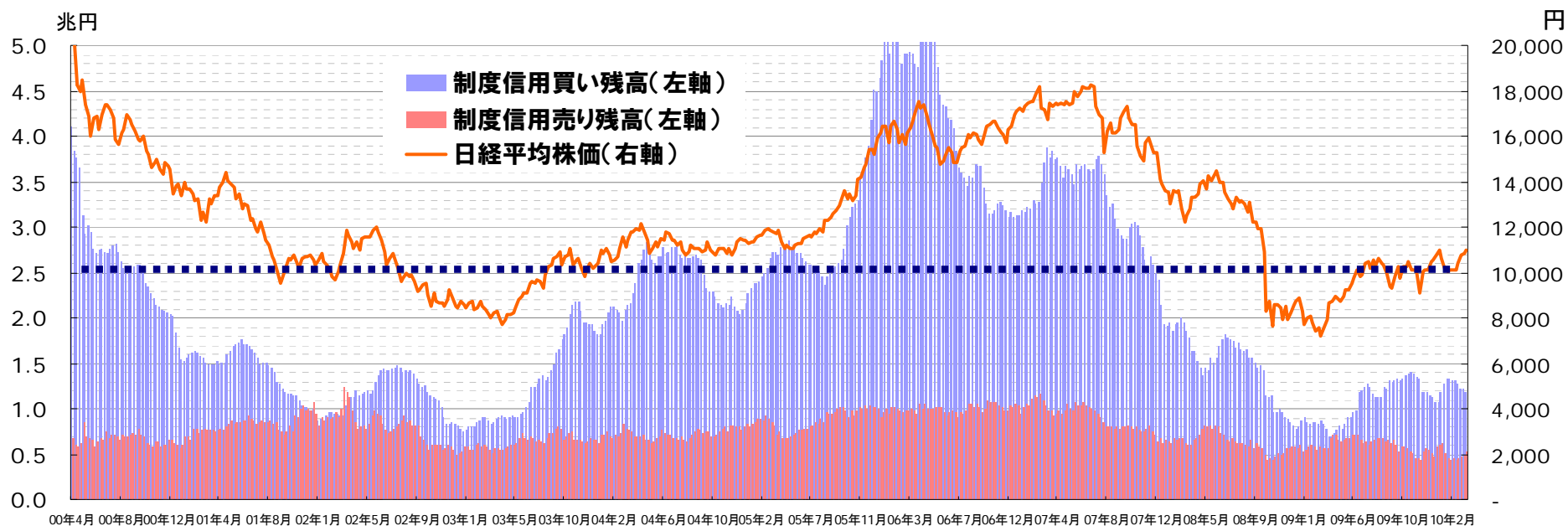


# 經營課題

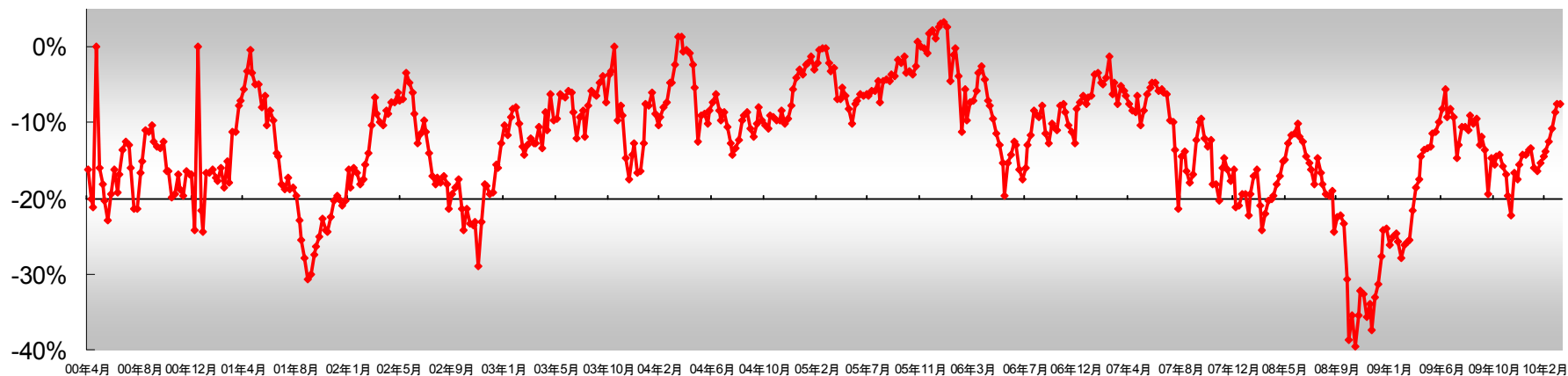
---

取締役社長 増渕 稔

# 制度信用取引残高の推移 (TSE+JDQ)



## 信用評価損益率



# 第二次中期経営計画の実施状況

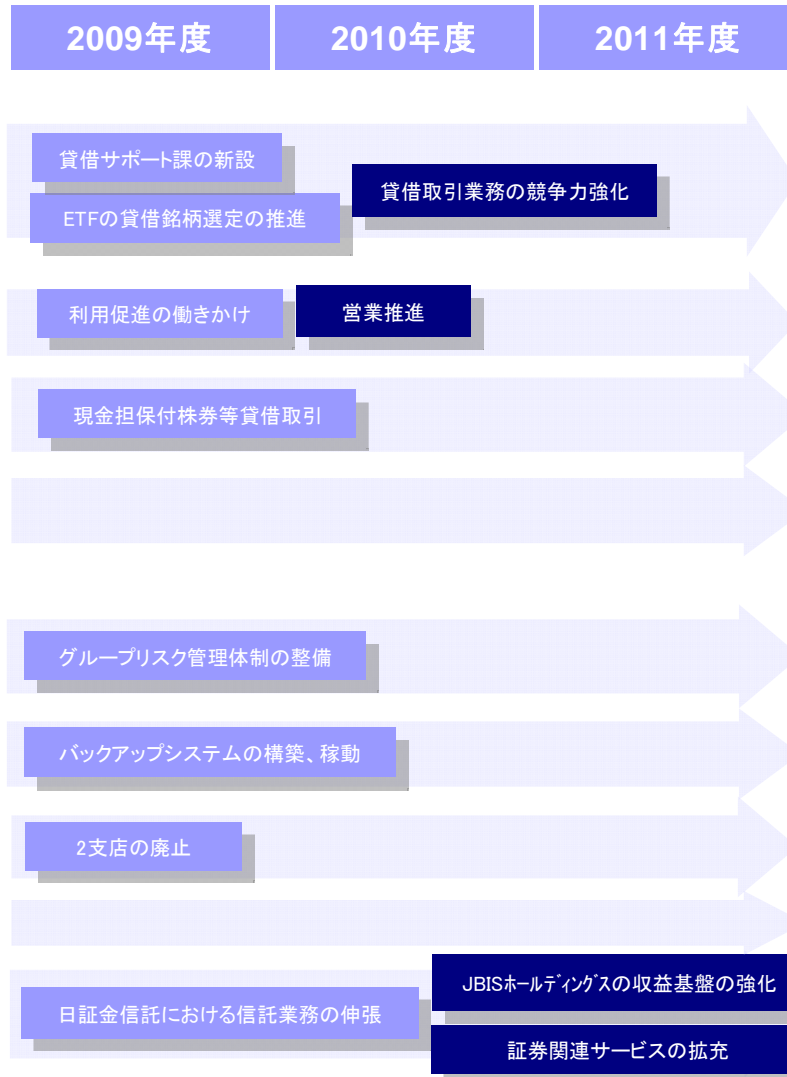
## ～第二次中期経営計画の施策～

### 【事業戦略】

- ◆ 貸借銘柄の拡大
- ◆ 一般信用ファイナンスの利用率向上
- ◆ 証券会社等の多様な資金ニーズへの対応
- ◆ 有価証券貸付業務の収益拡大

### 【経営基盤の強化】

- ◆ 経営管理体制の充実
- ◆ 災害時の業務継続体制の充実
- ◆ 効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進
- ◆ 資金調達基盤の整備
- ◆ グループの連携強化





# 貸借銘柄の拡大

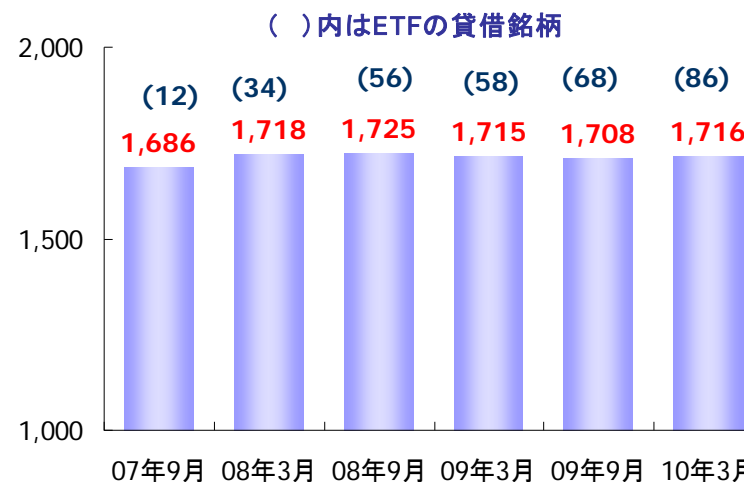
貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

貸借銘柄数: 1,716銘柄(2010年3月末)

上場銘柄数の推移 (TSE+JDQ)



貸借銘柄数の推移 (TSE+JDQ)



## 最近の貸借銘柄選定

2010/03/01 ファーストリテイリング

2010/05/06 第一生命

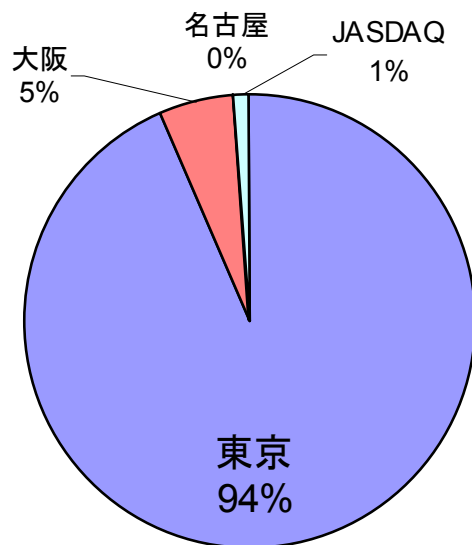
2010/05/14 上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100) 受益証券 【上場日より選定】

2010/05/17 NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信 受益証券 【上場日より選定】

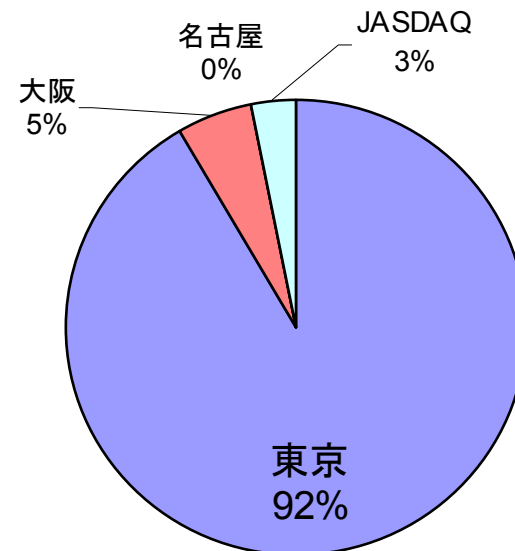
# ジャスダック市場向け貸借取引貸付の終了

- 2004年4月 ジャスダック市場向け貸借取引を開始
- 2010年4月 大阪証券取引所とジャスダック証券取引所の経営統合
- 2010年10月 ジャスダック市場とヘラクレス市場の統合
- ジャスダック市場向け貸借取引貸付の終了

制度信用取引**売り**残高の割合



制度信用取引**買い**残高の割合



# 経営基盤の強化

## グループリスク管理体制

- ◆ 日証金信託銀行のリスク管理の効率化
- ◆ 当社のガバナンス強化

## 災害時の業務継続体制

- ◆ 大規模災害発生時に業務継続を可能にするバックアップシステムを構築
- ◆ 本年度中にバックアップオフィスの設置予定

## 支店の廃止

- ◆ 2010年3月31日付で札幌支店、福岡支店を廃止
- ◆ 両支店業務は本店で引き続き取り扱い



# グループ会社の収益基盤の強化

## 日証金信託銀行

### 【当面の施策】

#### 1. 信託業務の伸張

- ・外為証拠金取引業者への積極営業による外為証拠金信託の伸張
- ・有価証券信託の受注増強

#### 2. 銀行業務における有価証券の運用方針

- ・国債、政保債等の信用力の高い有価証券に投資

#### 3. 銀行業務における貸出方針

- ・収益の動向を勘案しつつ、貸出残高は漸減

## JBISホールディングス

- ・2期連続の赤字を計上した点を重く受けとめ、同社が策定する新中期経営計画において、収益基盤の安定・強化に取り組んでいくこととしており、その動向を注視

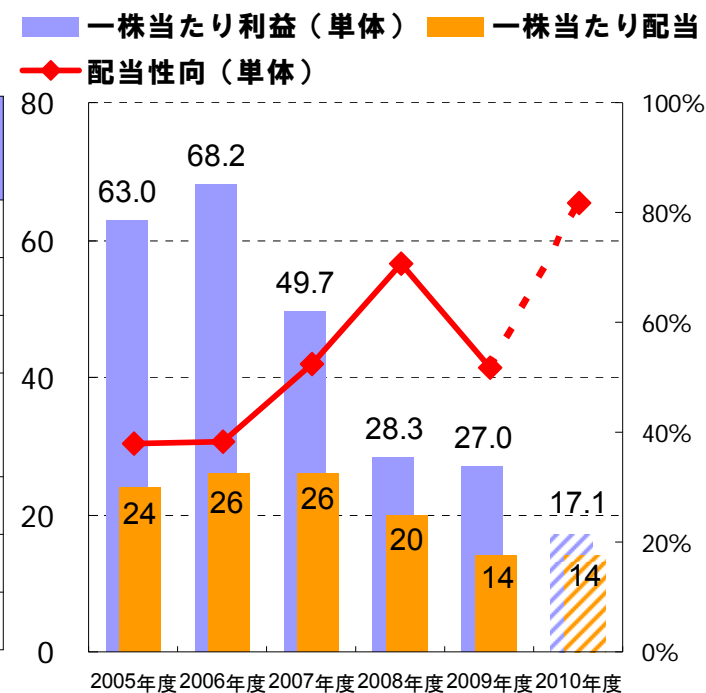
# 配当について

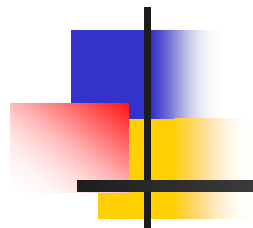
## ➤ 配当方針

単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

**2011年3月期の配当予想: 年14円(中間7円、期末7円)**

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一株当り配当金	24円	26円	26円	20円	14円	14円
(期末配当金)	14円	14円	13円	10円	7円	7円
(中間配当金)	10円	12円	13円	10円	7円	7円
【単体】 一株当たり利益	63.0円	68.2円	49.7円	28.3円	27.0円	17.1円
【単体】配当性向	38.1%	38.1%	52.3%	70.7%	51.9%	81.4%
【連結】配当性向	49.0%	61.8%	-	-	36.3%	48.0%
【連結】DOE	1.9%	2.1%	2.2%	1.8%	1.2%	





# 參考資料

---

# 業務別営業収益の推移

単位:百万円

	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期
<b>貸借取引業務</b>	<b>17,309</b>	<b>22,993</b>	<b>23,186</b>	<b>23,156</b>	<b>19,638</b>	<b>12,954</b>
	(47.9%)	(61.8%)	(53.3%)	(45.8%)	(44.3%)	(46.5%)
貸付金利息	6,794	10,158	10,954	10,581	3,899	3,324
借入有価証券代り金利息	889	892	1,345	1,683	1,992	1,774
有価証券貸付料	9,040	11,226	10,224	10,383	13,278	7,337
品貸料(逆日歩)	6,773	8,468	7,168	7,862	11,568	5,773
貸株料	2,267	2,757	3,056	2,520	1,710	1,563
<b>公社債・一般貸付業務</b>	<b>887</b>	<b>864</b>	<b>1,254</b>	<b>1,428</b>	<b>1,275</b>	<b>1,234</b>
	(2.5%)	(2.3%)	(2.9%)	(2.8%)	(2.9%)	(4.4%)
公社債・一般貸付金利息	887	842	938	1,016	951	767
一般信用ファイナンス	-	22	315	412	191	204
<b>有価証券貸付業務</b>	<b>1,926</b>	<b>2,699</b>	<b>5,093</b>	<b>6,297</b>	<b>4,848</b>	<b>1,454</b>
	(5.3%)	(7.3%)	(11.7%)	(12.5%)	(10.9%)	(5.2%)
一般貸株	1,015	1,465	1,441	848	462	308
債券貸借取引	910	1,234	3,651	5,448	4,386	1,146
<b>信託銀行業務</b>	<b>8,205</b>	<b>4,286</b>	<b>6,981</b>	<b>10,844</b>	<b>8,780</b>	<b>6,016</b>
	(22.7%)	(11.5%)	(16.0%)	(21.4%)	(19.8%)	(21.6%)
貸付金利息	1,067	1,382	2,964	3,833	3,348	1,330
信託報酬	227	161	177	198	209	249
国債等運用収益	6,424	2,210	3,095	5,317	4,935	4,342
<b>不動産賃貸業務</b>	<b>938</b>	<b>871</b>	<b>1,014</b>	<b>1,118</b>	<b>1,091</b>	<b>1,026</b>
	(2.6%)	(2.3%)	(2.3%)	(2.2%)	(2.5%)	(3.7%)
<b>その他</b>	<b>3,910</b>	<b>2,517</b>	<b>5,993</b>	<b>7,736</b>	<b>8,664</b>	<b>5,181</b>
	(10.8%)	(6.8%)	(13.8%)	(15.3%)	(19.6%)	(18.6%)
国債等運用収益(単体)	3,738	2,328	5,038	6,767	8,129	5,077
<b>営業収益合計</b>	<b>36,145</b>	<b>37,226</b>	<b>43,523</b>	<b>50,582</b>	<b>44,299</b>	<b>27,868</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>29,371</b>	<b>28,757</b>	<b>36,355</b>	<b>42,719</b>	<b>32,731</b>	<b>22,095</b>

# 貸付金の状況

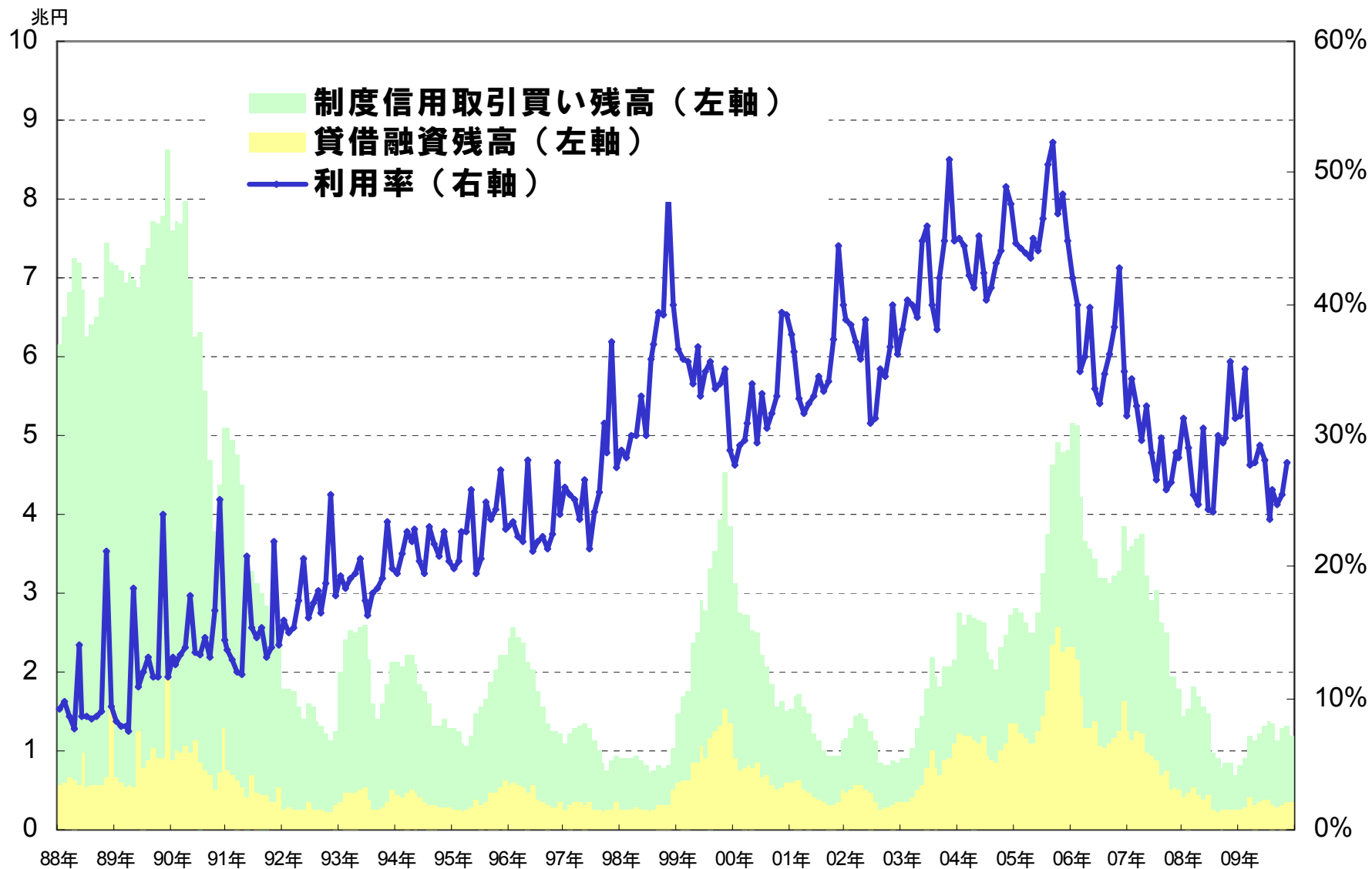
単位：百万円

		2005年度 通期	2006年度 通期	2007年度 通期	2008年度 通期	2009年度 通期
貸借取引貸付金	平均残高	1,637,698	1,444,347	917,219	336,324	324,205
	期末残高	2,328,082	1,634,700	508,587	244,306	328,755
公社債および一般貸付金	平均残高	46,436	79,425	76,941	51,887	46,863
	期末残高	97,298	79,859	68,594	53,141	51,448
うち一般信用ファイナンス	平均残高	2,559	33,770	34,374	14,282	17,173
	期末残高	25,340	40,309	25,154	18,714	20,944
買現先勘定	平均残高	53,865	8,923	48,390	88	302
	期末残高	12,000	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	1,016,474	711,937	448,938	410,822	215,308
	期末残高	751,967	306,572	546,702	191,122	260,862
その他	平均残高	5,578	7,300	7,500	7,749	14,500
	期末残高	5,578	7,500	7,500	14,500	14,500
合 計	平均残高	2,760,053	2,251,934	1,498,990	806,872	601,180
	期末残高	3,194,928	2,028,633	1,131,385	503,070	655,567

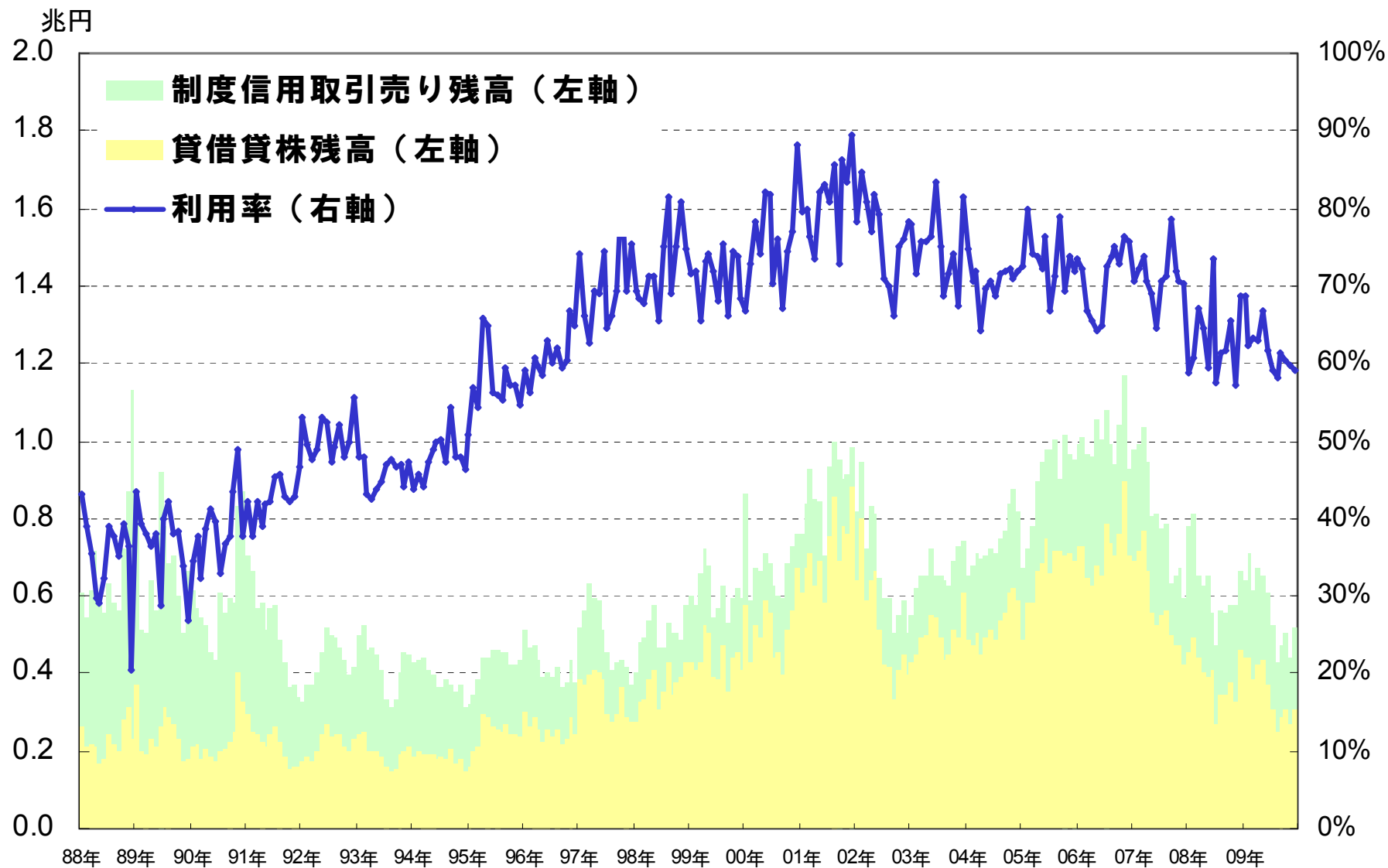
貸借取引貸付有価証券	平均残高	651,097	723,840	591,023	396,181	361,388
	期末残高	686,971	702,702	419,503	459,098	306,394



# 制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JDQ)



# 制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JDQ)



# 有価証券勘定

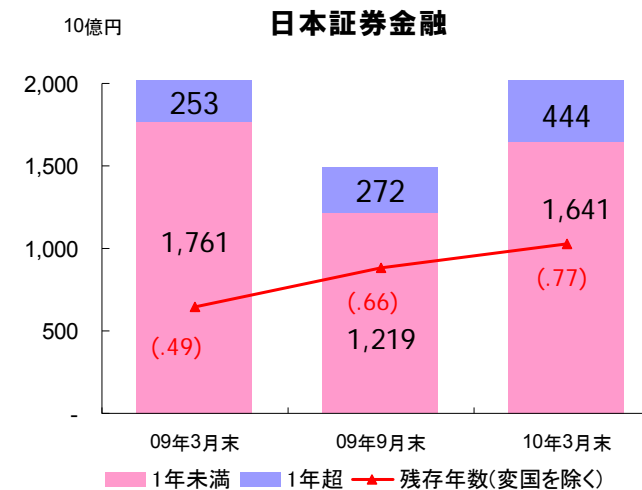
	10年3月末	備考
<b>資産</b>		
	百万円	
貸付金	<b>655,567</b>	
貸借取引貸付金	328,755	貸借融資残高
公社債・一般貸付金	51,448	
うち一般信用ファイナ	20,944	
その他貸付金	14,500	
信託銀行貸付金	260,862	
借入有価証券代り金	<b>815,373</b>	
貸借取引分	170,160	貸株超過分
<b>資産(有価証券勘定)</b>		
貸付有価証券	<b>309,933</b>	
貸借貸株分	306,394	貸借貸株残高
債券貸借取引分	0	
保管有価証券	<b>36,622</b>	
債券	36,000	
株式	622	
寄託有価証券	<b>193,849</b>	融資超過残高
<b>有価証券勘定 合計</b>	<b>540,405</b>	

	10年3月末	備考
<b>負債</b>		
	百万円	
貸付有価証券代り金	<b>824,158</b>	
貸借貸株分	306,394	貸借貸株残高
<b>負債(有価証券勘定)</b>		
預り担保有価証券	<b>328,755</b>	貸借融資残高
借入有価証券	<b>208,376</b>	
貸借取引分	171,489	貸株超過残高
債券貸借取引分	36,000	
貸付有価証券見返	<b>3,273</b>	
<b>有価証券勘定 合計</b>	<b>540,405</b>	

# 保有国債残高の状況

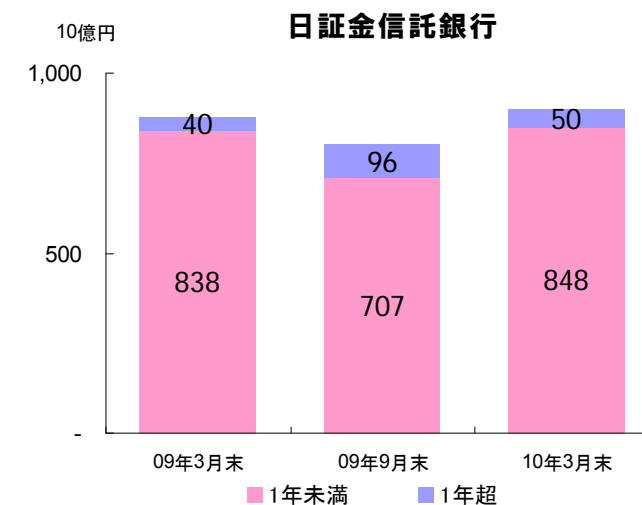
単位: 百万円

日本証券金融	09年3月末	09年9月末	10年3月末
国債残高	2,013,849	1,490,320	2,085,612
1年未満	1,760,788	1,218,803	1,641,497
1年超	253,061	271,517	444,115
(うち15年変動利付国債)	188,511	192,516	193,314
その他有価証券評価差額金	1,716	4,071	4,422
残存年数(変国を除く)	(.49)	(.66)	(.77)

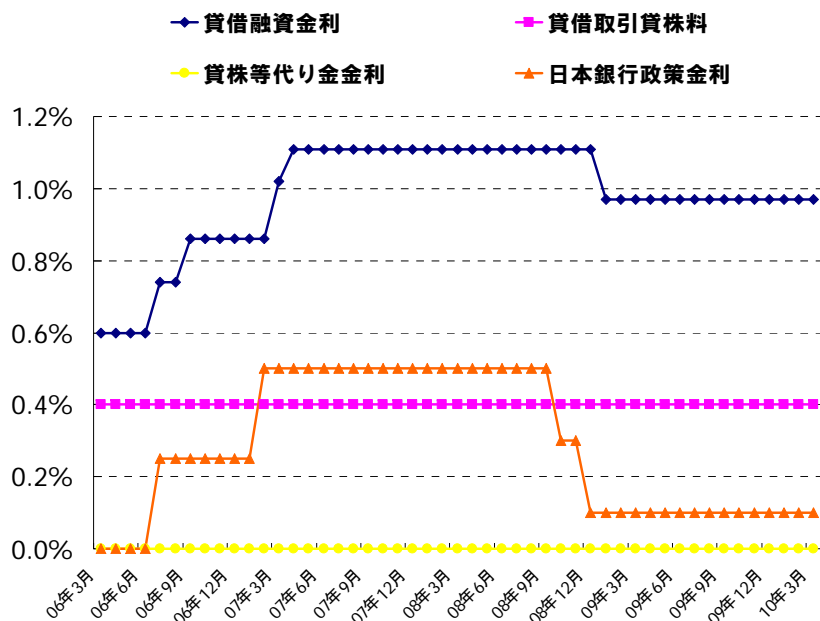
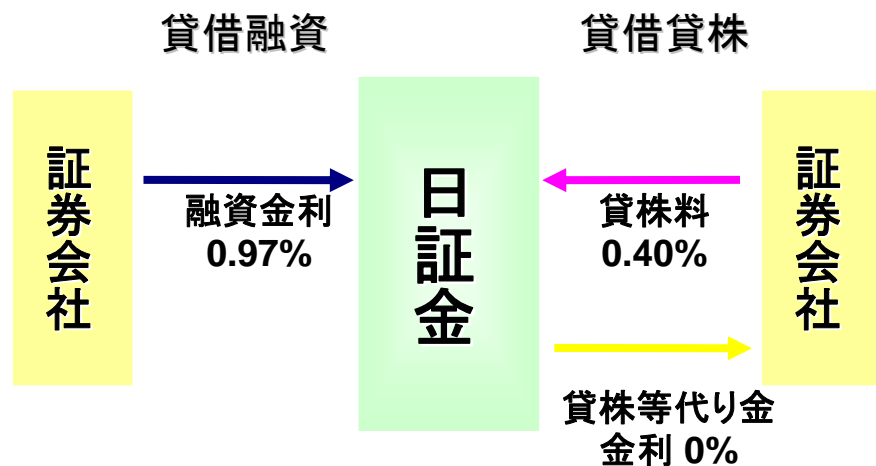


単位: 百万円

日証金信託銀行	09年3月末	09年9月末	10年3月末
国債残高	877,724	802,388	897,766
1年未満	837,866	706,880	847,870
1年超	39,858	95,507	49,895
(うち15年変動利付国債)	39,858	39,863	39,869
その他有価証券評価差額金	-1,386	-1,097	-1,078



# 貸借取引金利について



## 日本銀行の金融政策

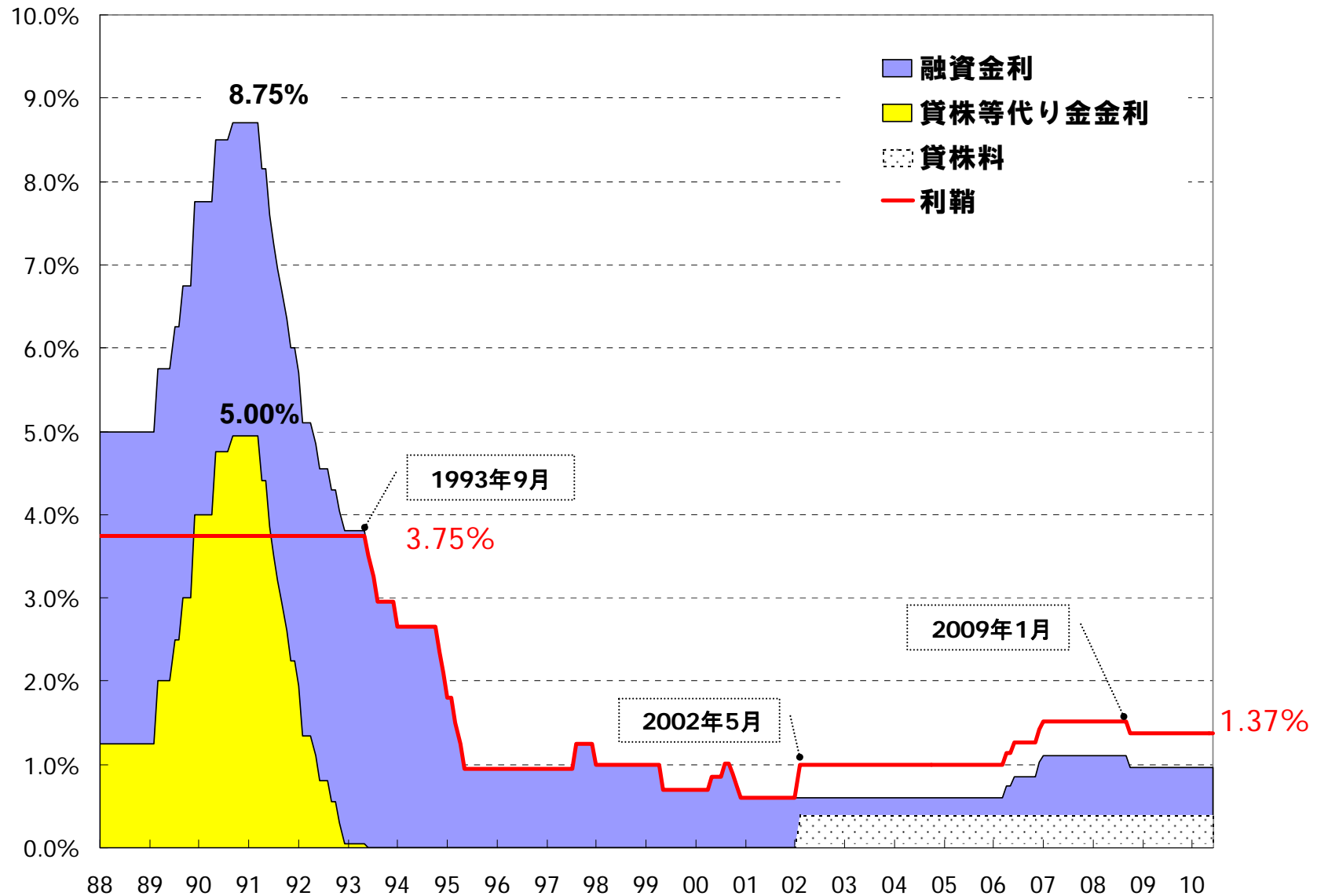
- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月 無担保コールレートO/N: **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月 無担保コールレートO/N: **0.10%** (▲0.20%)

## 貸借取引融資金利の変更

- 2006年7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

# 貸借取引の金利の推移



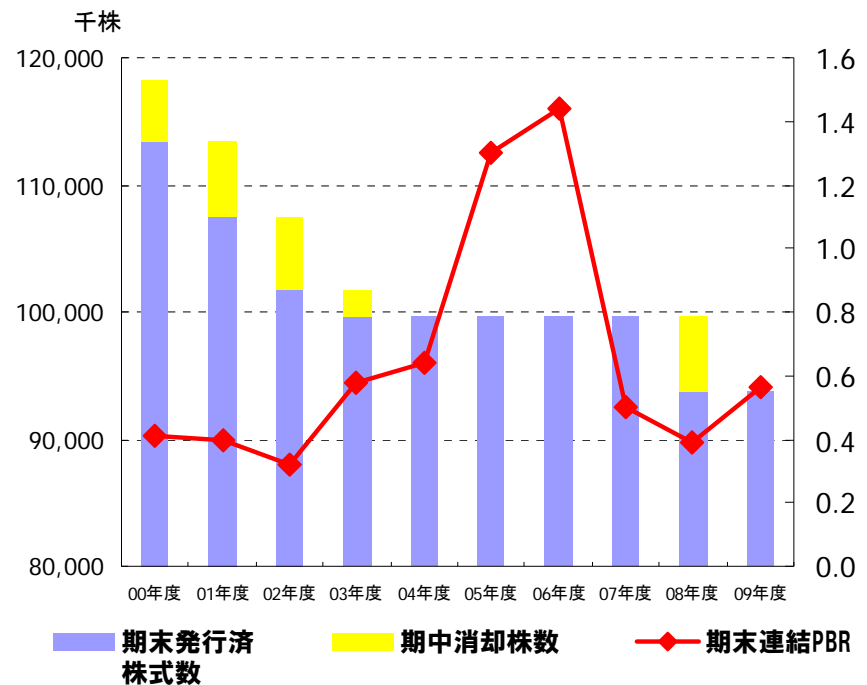
# 自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

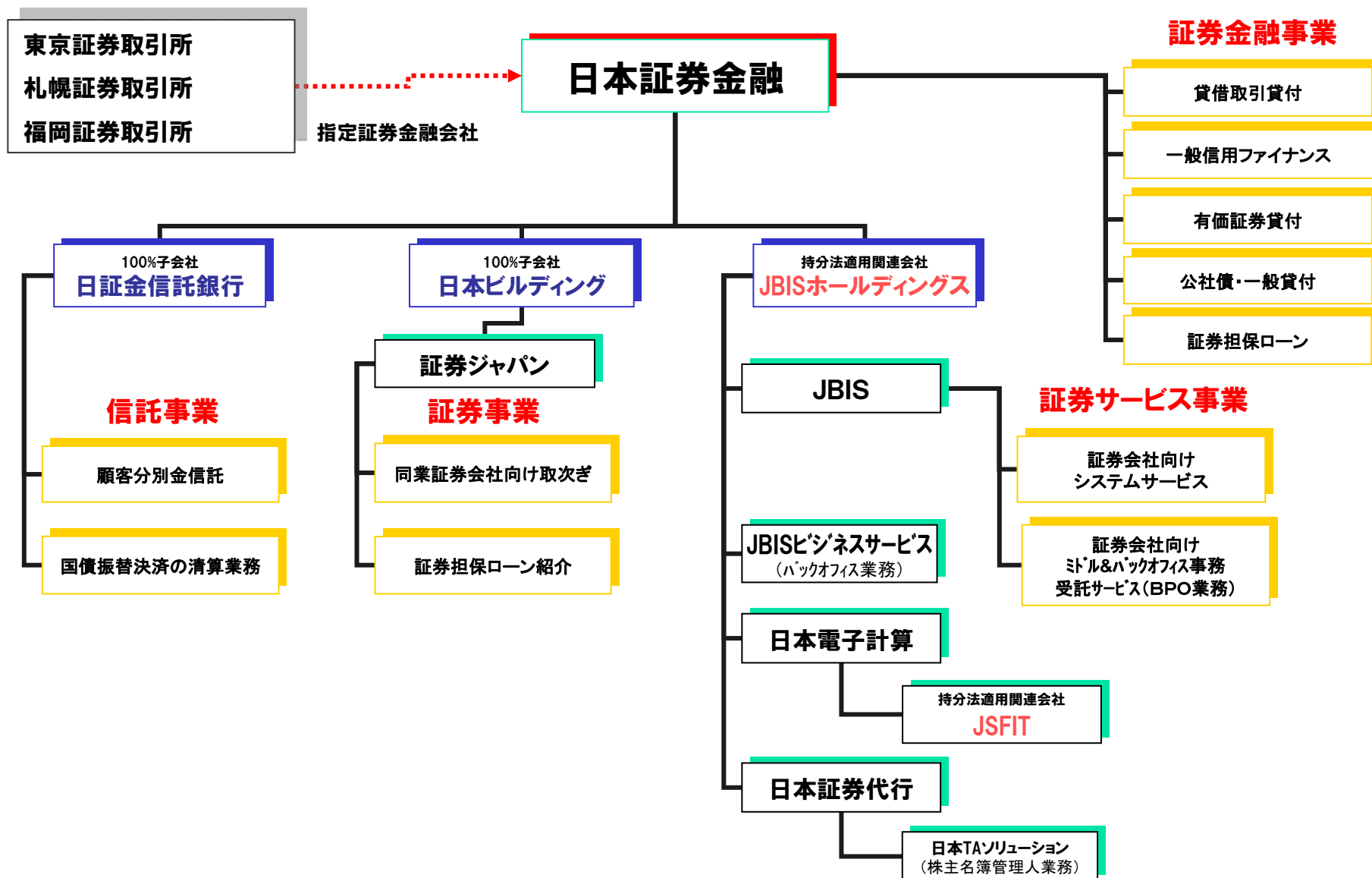
## 発行済株式数および消却株数の推移

単位: 千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	—



# 日証金グループの証券関連業務





## 注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。